東京・放送大学文京学習センター 知の市場 開講機関:知の市場/放送大学(協賛)

> 有志実行委員 奥田有香

1. 理念と運営

知の市場の連携機関でありかつ開講機関であるお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)は知の市場の創始者として、知の市場の理念と運営の基本方針を共有し、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などと協働しながら活動を展開してきた。そして、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という知の市場が掲げる4つの教育の基本方針の下で活動してきた。

また、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)は、学生や院生に対する学校教育と社会人教育を切れ目なく連結しさらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指す知の市場の目標を重視してきた。さらに、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支えていくことによって教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく真の教育立国を求めて、津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって進んでいく道を切り開こうとする知の市場の挑戦を高く評価してきた。

こうした基本認識に立ちつつお茶の水女子大学という背景を踏まえて、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)は、高度な教養教育を行うことを主眼としながらも知の市場の創始者として孵化(インキュベーション)機能を果たすことを目標としてきた。具体的には、新規科目の開拓などによる新たな分野への展開と社会の幅広い人々や機関との間の新たな協力関係の構築などによる新たな基盤の構築といった孵化機能及び学校教育と社会人教育を連結するといった構造改革の孵化機能を果たすことを目指してきた。

しかしながら、2016 年度以降は連携機関や開講機関としてお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター (増田研究室) が活動できなくなることが想定されることから、 その事前の準備の一環として 2013 年度から、学習機関として広く社会人に大学教育の機会を提供する放送大学の協賛を得て、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター (増田研究室) が引き続き連携機関や開講機関としての機能を果たしつつも、一部の科目を放送大学文京学習センターで開講している。これは新たな機関との協働の輪の拡大を意味する。

2014年度は、事前の準備を完成させるため、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)が担ってきた連携機関や開講機関としての機能を知の市場に移管することとし、有志学生実行委員会の協力を得て知の市場が直轄で、人材育成から健康・環境リスクの管理に関する分野まで幅広い科目を、引き続き放送大学の協賛を得て放送大学文京学習センターで開講する。これにより放送大学との協働の輪をさらに拡充する。

2. 2013 年度の実績

2.1 開講科目と受講実績

2013年度は後期に新規科目として2科目を開講した。これらの新規開講科目はプロフェッショナルの心得に関する事柄と化学物質のリスク管理に関する基礎的な事柄を課題とした科目であった。このうちプロフェッショナル論はこれまで、放送大学で開講してきた科目を活かして知の市場で開講することになった科目で、知の市場の展開を新たな分野に広げるものとなった。化学物質総合経営学基礎論は、これまで大学・大学院で開講してきた講師が、そこで得られた知見を活用しながら新規の基礎科目を新規拠点で開講した科目であった。こうしてお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)は2013年度も科目の編成及び講師陣の組織化において、また放送大学という新たな機関との協働関係の構築において、新規開拓の孵化機能を果たしたが、この機能は、逐次、開講機関としての知の市場に受け継がれた。

区分		科目番号	科目名	応募者 (名)	受講者 (名)	修了者	修了率 (%)
後期	新規	CT812	プロフェッショナル論	14	14	8	57
後期	新規	CT134	化学物質総合経営基礎論	6	6	5	83
		4	計	20	20	13	65

表 1 2013 年度応募・受講状況一覧

2013年度の受講者は合計20名で、1科目あたりの受講者は10名であり、2012年度の共催講座全体の1科目当たりの受講者33名を下回った。開講初年度であることと、平日の午後に開講したことが原因で受講者数は少なかった。

2.2 応募者の属性

2013年度の応募者属性は、母集団が少なく一般的な傾向として理解するには無理があることが懸念されるものの、次の通りである。

1) 男女比率については、ふたつの科目の合計では男性が80%、女性が20%である。男性と女性の比率が2対1である第Ⅱ期共催講座の全体平均と比較すると、プロフェッショナル論は男性受講者が極端に多かったのに対して、化学物質総合経営学基礎論は男女比率が

逆転して女性が多く、全体の平均と逆の傾向である。

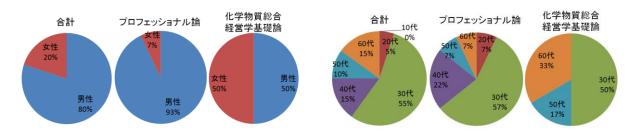


図1 男女別応募者

図2 年齢別応募者

- 2) 年齢別応募者については、ふたつの科目の合計で 20~50 歳代の現役世代が全体の 85% を占める。いずれの科目も 30 代が最も多いが、プロフェッショナル論は他の世代も満遍なく受講している。一方、化学物質総合経営学基礎論においては、50~60 代が半分を占めている。現役世代が均等に応募している第 II 期共催講座の全体平均と比較すると、プロフェッショナル論も化学物質総合経営学基礎論も半数を 30 代が占める分布が偏っている。
- 3) 応募者の居住地域については、ふたつの科目の合計で東京の比率が 65%で、科目ごと に多少の変動はあるが、東京からの応募者が最も多く、これに神奈川県、埼玉県がつづく。 関東圏の受講者が 83%を占める第 II 期共催講座の全体平均と比較すると、東京開講のため プロフェッショナル論が 100%、化学物質総合経営学基礎論が 83%と同様に高い比率を占める。

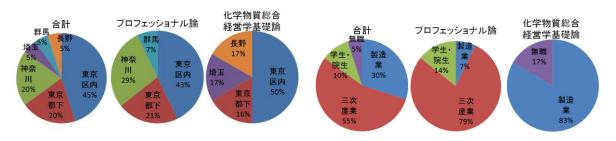


図3 居住地域別応募者

図4 業種別応募者

4) 業種別割合については、ふたつの科目の合計で二次産業(製造業)と三次産業を合わせて 85%である。しかし科目別では、プロフェッショナル論は三次産業が 79%と高い比率であるのに対して、逆に化学物質総合経営学基礎論は二次産業が 83%と高い比率である。二次産業と三次産業の比率が 1 対 1 である第 II 期共催講座の全体平均と比較すると、プロフェッショナル論は三次産業比率が 2 倍と多かったのに対し、化学物質総合経営学基礎論は二次産業が 2 倍と多く、逆の傾向を示す。

5) 継続受講割合については、ふたつの科目の合計で初めて受講する者の割合が 85%と高い比率を占める。科目別にみると、プロフェッショナル論は初めて受講する者が 93%と多く、化学物質総合経営学基礎論は 8 回以上の受講者まで分布する。複数回受講者が 38%である第 II 期共催講座の全体平均と比較すると、プロフェッショナル論では複数回受講者が 半分の 7%とに低いのに対して、化学物質総合経営学基礎論は 33%とほぼ同じ傾向を示す。

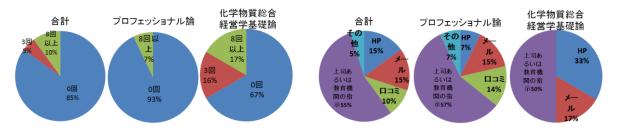


図5 応募者の過去の受講回数

図6 講座を知った情報源

6) 講座を知った情報源については、ふたつの科目の合計で上司あるいは教育機関の指示による受講の比率が多く、過半数に達する。科目別にみても、上司あるいは教育機関の指示による受講の比率が15%である第Ⅱ期共催講座の全体平均と比較すると、プロフェッショナル論も化学物質総合経営学基礎論も極端に多い。

3. 2014年度の計画

3.1 開講の方針と概要

2013 年度までお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)が担ってきた開講機関としての機能を、2014 年度は、有志学生実行委員会の協力を得て、これまでの基本認識を踏襲しつつ知の市場が直轄で果たすこととし、引き続き放送大学の協賛を得て放送大学文京学習センターで開講する。

そして、高度な教養教育を行うことを主眼としながらも知の市場の創始者の流れをくむ 開講機関として新規科目の開拓などによる新たな分野への展開と社会の幅広い人々や機関 との間の新たな協力関係の構築などの新規開拓の孵化機能及び学校教育と社会人教育を連 結するといった構造改革の孵化機能を、引き続き果たしていく。

2014年度に開講する科目は4科目であり、人材育成から健康・環境リスクの管理に関する分野まで幅広い。その内2科目が継続科目で2科目が新規科目で、新規開拓の孵化機能を果たす。

区分		科目番号	科目名
			副題
前期	継続	UT812	プロフェッショナル論
			楽しく豊かな人生を創造するプロフェショナルの心得
通年	新規	UT455	サスティナビリティ学入門
			環境からみる持続可能性を論じる
	継続	UT812	プロフェッショナル論
後期			楽しく豊かな人生を創造するプロフェショナルの心得
1交別	新規	UT433	食と農薬の安全論
			食と農薬の安全を科学的に考え信頼の原点をさぐる

3.2 開講科目の概要と特徴

1) UT455 サスティナビリティ学入門 (新規)

環境からみる持続可能性を論じる科目を、鈴木基之氏を講師とし、新規に開講する。

2) UT433 食と農薬の安全論(新規)

食と農薬の安全を科学的に考え信頼の原点をさぐる科目を、化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学教育研究会を連携機関とし、新規に開講する。

3) 4) UT812 プロフェッショナル論

楽しく豊かな人生を創造するプロフェッショナルの心得に関する科目を、前期と後期の2回、放送大学を連携機関とし、継続科目として開講する。

4. 今後の方針

2016 年度以降は連携機関や開講機関としてお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)が活動できなくなることが想定されることから、2016 年度以降を見据えて、知の市場が直轄でこの開講機関としての機能を果たすことができるように、有志学生実行委員会の協力を得て事前の準備を進め、2014 年度中には機能の移管を完了させる。

その事前の準備の一環として 2013 年度からは、学習機関として広く社会人に大学教育の機会を提供する放送大学の協賛を得て、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)が引き続き連携機関や開講機関としての機能を果たしつつも、一部の科目を放送大学文京学習センターで開講してきた。これは新たな機関との協働の輪の拡大を意味し、2013 年度も新規開拓の機能を果たした。2014 年度は、人材育成から健康・環境リスクの管理に関する分野まで幅広い科目を 2 倍に増やすことにより、放送大学との協働の輪を拡充し、さらなる発展にむけての基盤とする。

こうした過程を通して、自立的にして自律的な活動である知の市場の基盤を拡充強化する。そして、知の市場の創始者が長年の活動の中で培ってきた経験と信頼を継承しつつ、 その基礎の上に新規開拓や構造改革の孵化機能をさらに高めていく。

以上